

平成31年度 当初予算の概要



ふじみ野市



目次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算の規模	1
	(2) 歳入の特徴	3
	(3) 歳出の目的別特徴	5
	(4) 歳出の性質別特徴	7
2	ピックアップ事業	9
3	予算編成方針	28
4	資料	
	(1) 基金現在高	32
	(2) 財政指標	33
	(3) 普通交付税算出資料	34
	(4) 平成31年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	35



1 当初予算の概要

平成31年度予算は、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」で示したまちの将来像である、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」の実現に向け、前期基本計画に位置づけた施策の取り組みを主眼に置きつつ、目前に迫っている合併による恩恵の満了を見据え、合併の効果を最大限発揮しつつ、持続可能な財政運営を図ることを基本として予算編成を行いました。

前期重点プロジェクト

- ・“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト
- ・元気・健康づくりプロジェクト
- ・子育てするならふじみ野市プロジェクト
- ・次代を担う子どもを育むプロジェクト
- ・強靱なまちづくりプロジェクト
- ・美しくにぎわいのあるまちづくりプロジェクト

◆歳入・歳出の主な特徴

(1) 予算の規模

「一般会計」

予算規模約381億2,800万円で前年度と比較して、▲22億8,800万円の減額、率にして▲5.7%のマイナスとなり平成28年度以来3年ぶりの減少となりました。

その主な要因としては、扶助費全体で約5億7,300万円の増額となったほか、「上福岡駅東口駅前広場整備事業（約7.5億円）」「小学校大規模改造事業（約4.7億円）」などの予算を措置しましたが、「地域振興基金造成事業（約▲23.3億円）」「弓道場建設工事（約▲2.3億円）」「介護予防センター整備工事（約▲1.4億円）」「上野台小学校増築教室棟購入費（▲3.8億円）」が事業の完了により皆減したこと等により、全体として減額となりました。

「特別会計」

国民健康保険特別会計は、一人当たりの医療費は伸びているものの、被保険者数が減少していることに伴い保険給付費が減少していることから、前年度比約▲4億7,500万円減の約98億600万円となりました。

介護保険特別会計は、介護を受ける被保険者数の増加に伴う介護サービス給付費の増加等により、前年度比約6億9,800万円増の約76億1,300万円となりました。

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数が継続的に増加しているこ

とから、後期高齢者医療広域連合納付金が増額となり、前年度比約 5,200 万円増の約 13 億 1,000 万円となりました。

「全体」

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた平成 31 年度当初予算総額は、約 603 億 8,300 万円となり、前年度と比較し約▲18 億 2,100 万円の減、率にして▲2.9%のマイナスとなりました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会 計	平成31年度	平成30年度	差 引	増減率(%)
一 般 会 計(1)	38,128,421	40,416,730	▲2,288,309	▲5.7
特 別 会 計(2)	18,728,445	18,453,092	275,353	1.5
国民健康保険 特別会計	9,806,020	10,280,746	▲474,726	▲4.6
介護保険 特別会計	7,612,554	6,914,753	697,801	10.1
後期高齢者医療事業 特別会計	1,309,871	1,257,593	52,278	4.2
一般会計・特別会計の計	56,856,866	58,869,822	▲2,012,956	▲3.4
企 業 会 計(3)	3,525,798	3,334,223	191,575	5.7
水道事業会計	2,055,523	1,947,523	108,000	5.5
下水道事業会計	1,470,275	1,386,700	83,575	6.0
合 計 (1)～(3)	60,382,664	62,204,045	▲1,821,381	▲2.9

(2) 歳入の特徴

自主財源の根幹をなす市税について、個人市民税と法人市民税は、ふるさと納税による減収や法人税率の引き下げによる影響はあるものの、人口増や景気の動向等を反映した納税義務者数の増加から増収を見込んでいるため、前年度比約1億6,800万円増の約77億8,300万円を見込みました。また、固定資産税は、土地の負担調整措置による増加や新築住宅等の増加等による増収が見込まれることから、前年度比較で約1億1,300万円増の約66億9,700万円を見込み、市税全体では前年度比約2億9,600万円増の約163億3,200万円を見込みました。

各種交付金については、地方消費税交付金の配分方法の変更等により、前年度比1億1,300万円増の22億600万円としました。

地方交付税のうち普通交付税は、税収の伸びや合併算定替えによる上乗せ分の縮減による減少が見込まれますが、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増や臨時財政対策債の発行見込額の減少に伴う振替分が増額されたことにより、前年度比3億円増の33億円を見込んでいます。

なお、特別交付税は、前年度と同額の3億円を見込んでいます。

分担金及び負担金については、派遣の期間の満了による入間東部地区事務組合派遣職員給与費負担金の減などを見込む一方、ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金の増額により、前年度比約7,500万円増の約13億8,900万円を見込みました。

国庫支出金については、弓道場の完成により学校施設環境改善交付金が皆減となりましたが、保育所運営費負担金、障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金等が増額したことにより、前年度比約3億1,900万円増の約63億9,700万円を見込みました。

県支出金は、県知事選挙、県議会議員選挙及び参議院議員選挙が予定されており執行委託金の増があることから、前年度比約2億4,600万円増の約24億9,600万円を見込みました。

市債については、地域振興基金の造成に要する経費の皆減や臨時財政対策債の発行予定額の減少により、約▲38億7,300万円減の約26億7,900万円としました。

なお、繰入金については、計画的な公共施設整備の財源として公共施設整備基金から約2億2,600万円、市債の償還に充てるため減債基金から約3億6,100万円を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として、財政調整基金から約10億9,900万円の繰り入れを行った結果、繰入金の総額は前年度比約1億6,500万円増の約17億3,300万円となりました。

歳入一覧表

(単位：千円)

科 目	平成31年度	平成30年度	差 引	増減率 (%)
① 市税	16,332,179	16,036,494	295,685	1.8
市民税(個人)	7,066,306	6,939,326	126,980	1.8
(法人)	717,041	676,400	40,641	6.0
固定資産税	6,697,117	6,584,139	112,978	1.7
軽自動車税	136,549	131,793	4,756	3.6
市たばこ税	529,115	532,435	▲3,320	▲0.6
都市計画税	1,186,051	1,172,401	13,650	1.2
②地方譲与税	186,000	178,000	8,000	4.5
③各種交付金	2,206,000	2,093,000	113,000	5.4
利子割交付金	21,000	19,000	2,000	10.5
配当割交付金	84,000	60,000	24,000	40.0
株式等譲渡所得割交付金	78,000	80,000	▲2,000	▲2.5
地方消費税交付金	1,799,000	1,700,000	99,000	5.8
地方特例交付金	135,000	133,000	2,000	1.5
その他交付金	89,000	101,000	▲12,000	▲11.9
④地方交付税	3,600,000	3,300,000	300,000	9.1
普通交付税	3,300,000	3,000,000	300,000	10.0
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
⑤分担金及び負担金	1,388,717	1,313,993	74,724	5.7
⑥使用料及び手数料	254,056	248,387	5,669	2.3
⑦国庫支出金	6,397,405	6,078,865	318,540	5.2
⑧県支出金	2,496,186	2,250,442	245,744	10.9
⑨繰入金	1,732,687	1,567,905	164,782	10.5
財政調整基金	1,099,396	756,672	342,724	45.3
減債基金	361,106	267,930	93,176	34.8
公共施設整備基金	225,985	502,666	▲276,681	▲55.0
その他特定目的基金	46,200	40,637	5,563	13.7
⑩市債	2,678,900	6,551,400	▲3,872,500	▲59.1
建設等に係る事業債	1,428,900	4,951,400	▲3,522,500	▲71.1
臨時財政対策債	1,250,000	1,600,000	▲350,000	▲21.9
⑪その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	856,291	798,244	58,047	7.3
合 計	38,128,421	40,416,730	▲2,288,309	▲5.7

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的にあわせて分類したものです。

「総務費」は、市の全般的な事務経費で、財産管理、広報広聴、コミュニティ推進、選挙等のために支出される費目です。本年度は、市のホームページの再構築や文化施設の検討にかかる費用を予算措置しましたが、弓道場建設にかかる費用の皆減や人件費の減により、前年度比では約▲6億300万円減の総額約33億4,700万円としました。

「民生費」は、民間保育園の整備費補助や一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、子育て、高齢者、障がい者等に対する福祉施策全般に充てられる費目です。本年度は福祉総合システムの構築費用や第3上野台放課後児童クラブ建設工事にかかる費用を予算措置したほか、民間保育園運営支援、障がい者福祉サービス、介護保険特別会計と後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増などに対応する予算措置をしており、前年度比約7億3,300万円増の総額約185億8,900万円としました。

「衛生費」は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費で、各種予防接種、検診、ごみ処理に係る経費等に充てられます。本年度は、入間東部地区事務組合のし尿処理施設の建設が完了したことにより負担金が減となりましたが、計画的な設備更新による環境センター管理運営業務委託料の増等により、前年度比約5,100万円増の総額約29億3,100万円としました。

「商工費」は、商工業の振興や観光事業等に充てられる経費です。商店街空き店舗対策事業補助金やふじみ野市商工会補助金などを予算措置しており、前年度比約200万円増の総額約1億1,500万円としました。

「土木費」は、道路、公園、交通安全施設等の維持管理や整備に充てられる経費です。上福岡駅東口駅前広場整備や上沢勝瀬通り線の整備にかかる費用を予算措置しましたが、ふじみ野市運動公園及びふじみ野市第2運動公園の整備にかかる費用が工事の進捗により減額となったこと等により、前年度比約▲1億2,300万円減の総額約33億4,000万円を予算措置しています。

「消防費」は、2市1町で構成する入間東部地区事務組合に対する負担金や災害対策などに充てる経費です。本年度は入間東部地区事務組合の東消防署富士見分署庁舎建設事業にかかる負担金が増加しましたが、集中管理型防災倉庫の建設が完了したことなどにより、前年度比約▲1,800万円減の総額約14億2,000万円を予算措置しています。

「教育費」は、小中学校や図書館、生涯学習等の必要な経費に支出されます。継続的に実施している小学校の校舎大規模改造事業等もこの費目に含まれます。駒西小学校、西小学校、さぎの森小学校の校舎大規模改造事業、国際化・情報化教育推進事業、学校給食センター管理運営事業等を予算措置しましたが、上野台小学校増築教室棟購入事業の皆減や西小学校の大規模改造工事の工期延長により前年度比約▲3億2,500万円減の総額約37億5,600万円としました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

科 目	平成31年度	平成30年度	差 引	増減率 (%)
①議会費	272,322	246,601	25,721	10.4
②総務費	3,346,908	3,949,488	▲602,580	▲15.3
③民生費	18,588,536	17,856,021	732,515	4.1
④衛生費	2,930,868	2,879,735	51,133	1.8
⑤労働費	14,088	15,282	▲1,194	▲7.8
⑥農林水産業費	50,696	45,389	5,307	11.7
⑦商工費	114,816	112,807	2,009	1.8
⑧土木費	3,339,796	3,462,457	▲122,661	▲3.5
⑨消防費	1,419,606	1,438,071	▲18,465	▲1.3
⑩教育費	3,756,035	4,081,382	▲325,347	▲8.0
⑪公債費	4,168,676	3,880,838	287,838	7.4
⑫諸支出金	76,074	2,398,659	▲2,322,585	▲96.8
⑬予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	38,128,421	40,416,730	▲2,288,309	▲5.7

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質にあわせて分類したものです。経費分類はその性質から【義務的経費】【投資的経費】【その他の経費】に分類されます。

【義務的経費】の「人件費」は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費で、本年度は、職員数の減少や退職手当負担率が下がっていますが、人事院勧告による給与改定の実施等により、昨年度比較で、ほぼ横ばいの約▲900万円減の約51億5,200万円となりました。

「扶助費」は、生活保護法、児童福祉法及び障害者自立支援法等の法令に基づいて支出する経費で、生活保護費の医療扶助費や障がい者福祉サービスにおける介護給付費・訓練等給付費、民間保育園運営委託料の増などから、前年度比約5億7,300万円増の総額約114億6,500万円の予算を措置しました。

「公債費」は、過去に借り入れた市債の元利償還金ですが、昨年度創設した地域振興基金などにより合併特例債等の市債の償還額が増加していることから、前年度と比較すると約2億8,800万円の増となり、総額では約41億6,900万円としました。

【投資的経費】の「普通建設事業費」は、建物の建設費や用地取得費、道路工事費などに係る経費で、上福岡駅東口駅前広場整備工事、上沢勝瀬通り線整備、小学校大規模改造事業等の予算措置をしましたが、スポーツ施設工事の進捗による減や上野台小学校増築教室棟購入費の皆減などにより、総額では前年度比約▲12億9,100万円減の約25億4,700万円としました。

【その他の経費】のうち、「物件費」は、物品の購入費、施設管理経費や各種業務委託費等に係る経費ですが、臨時的任用職員の賃金等もこれに含まれます。道路台帳統合業務委託料は皆減となりましたが、放課後児童クラブの指定管理料の増や福祉総合システム構築による増等により、前年度比約3億9,000万円増の約77億5,000万円の予算を措置しました。

「補助費等」は、入間東部地区事務組合などへの負担金や各種団体への補助金などの経費です。本年度は、平成29年度台風第21号による江川流域都市下水路の災害復旧費負担金や民間保育園運営等補助金の増により、前年度比約4億7,200万円増の約43億9,000万円としました。

「積立金」は、平成30年度に地域振興基金を設置が完了したことにより、前年度比約▲23億2,300万円減の約7,600万円としました。

「繰出金」は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計へ繰り出す経費です。介護保険については、介護保険サービスの拡充による繰出金の増、後期高齢者医療事業については、被保険者数の増加による繰出金の増を見込んでいる一方、国民健康保険は、一人当たりの医療費は増加しているものの被保険者数の減により、特別会計繰出金の合計で前年度比約▲2億8,000万円減の約24億2,500万円としました。

義務的経費は、約 207 億 8,600 万円で前年比約 8 億 5,200 万円の増としました。人件費はほぼ横ばいとなっていますが、扶助費及び公債費は継続的に増加しており、予算の 54.5%となっています。

投資的経費は、約 25 億 4,700 万円で約▲12 億 9,100 万円の減となり、予算の 6.7%となっています。

その他の経費は、約 147 億 9,500 万円で前年比約▲18 億 4,900 万円の減となり、予算の 38.8%となっています。

総額では、前年比約▲22 億 8,800 万円減の約 381 億 2,800 万円としました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

科 目	平成31年度	平成30年度	差 引	増減率 (%)
義務的経費・・・【平成31年度 54.5% (H30 49.3%)】				
① 人件費	5,152,140	5,161,067	▲8,927	▲0.2
② 扶助費	11,464,872	10,892,220	572,652	5.3
③ 公債費	4,168,676	3,880,838	287,838	7.4
小 計	20,785,688	19,934,125	851,563	4.3
投資的経費・・・【平成31年度 6.7% (H30 9.5%)】				
④ 普通建設事業費	2,547,359	3,838,540	▲1,291,181	▲33.6
⑤ 災害復旧事業費	—	—	—	—
小 計	2,547,359	3,838,540	▲1,291,181	▲33.6
その他の経費・・・【平成31年度 38.8% (H30 41.2%)】				
⑥ 物件費	7,750,179	7,360,117	390,062	5.3
⑦ 維持補修費	99,360	194,374	▲95,014	▲48.9
⑧ 補助費等	4,390,103	3,918,271	471,832	12.0
⑨ 積立金	76,074	2,398,659	▲2,322,585	▲96.8
⑩ 投資及び出資金	—	—	—	—
⑪ 貸付金	4,441	17,261	▲12,820	▲74.3
⑫ 繰出金	2,425,217	2,705,383	▲280,166	▲10.4
⑬ 予備費	50,000	50,000	0	0.0
小 計	14,795,374	16,644,065	▲1,848,691	▲11.1
合 計	38,128,421	40,416,730	▲2,288,309	▲5.7

2 ピックアップ事業（組織順）

※ 3か年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 「オールふじみ野」 未来政策会議 (政策推進事務)	持続可能で発展的なふじみ野市とするためには、行政パートナーの存在が必要不可欠であることから、市はもちろんのこと、市民自らも地域の課題について考え、解決策を検討・提案し、自ら実行していく機会として本会議を実施しています。平成31年度はメンバー自らが市報を活用して発信した市の魅力を冊子として取りまとめ市をPRします。	2,000	経営戦略室
〔新規〕 子ども議会事業 (政策推進事務)	子どもたちが市議会などの仕組みについて、実体験を通して学び、市政に対する理解と関心を深めるとともに、子どもたちの意見や要望を今後のまちづくりの参考とする子ども議会を実施します。	29	経営戦略室
〔継続〕 タウンミーティング の継続実施 (広聴事業)	市民の声を直接聞いて政策に反映させるほか、市民への情報発信の場としてタウンミーティングを実施します。	198	広報広聴課
〔新規〕 ホームページの再構築 業務 (ホームページ管理運営事業)	現行のシステムのサポートが平成32年3月に終了するため、新たなCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入し、利便性やセキュリティの向上を図ります。	20,460	広報広聴課
〔継続〕 振り込め詐欺被害防 止のための機器購入 費補助 (防犯推進事業)	市内で多発している振り込め詐欺被害を防ぐため、自動アナウンス・録音機能を有する対策機器の購入費に対し補助を行います。	500	危機管理 防災課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 地域防災力の向上に向けた支援事業 (災害対策事業)	自主防災組織を対象とした講習会の実施、資機材の充実や活動支援のための補助を行い、地域防災力の向上を図ります。	9,760	危機管理 防災課
〔継続〕 防災倉庫の更新及び 防災設備の充実 (防災設備・施設管理運営事業)	地域防災拠点に設置された防災倉庫の老朽化に伴う計画的な建替えと、災害用トイレを各地域防災拠点に順次配備を行い、防災設備の充実強化を図ります。	13,188	危機管理 防災課
〔継続〕 防災訓練の実施 (防災訓練事業)	市内全20箇所に避難所を開設する防災訓練を実施し、市民一人ひとりが災害について考える機会をつくとともに、市と市民の防災対策の強化を図ります。	461	危機管理 防災課
〔拡充〕 コンビニ収納の拡充 (収納管理事務・ (国民健康保険特別会計) 保険税収納管理事務・ (介護保険特別会計) 保険料賦課徴収事務・ (後期高齢者医療事業特別会計) 保険料収納管理業務)	市税等で実施している指定のコンビニエンスストアでの納付を平成31年度から介護保険料及び後期高齢者医療保険料について拡充し、利便性の向上を図ります。	9,485	収税課 ・ 保険・年金課 ・ 高齢福祉課
〔拡充〕 窓口業務委託（市民課、出張所、保険・年金課）の実施 (市民窓口事務(出張所)・ 市民窓口事務(本庁)・ 国民年金事務・ (国民健康保険特別会計) 国保資格等管理事務・ (後期高齢者医療事業特別会計) 後期高齢者医療事務)	窓口業務について民間活力の導入によりサービスの充実に努めています。平成31年度には市民課、出張所、保険・年金課の窓口業務委託を併せて実施することにより、連携の取れた対応など窓口サービスの向上を図ります。	90,281	市民課 ・ 保険・年金課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のために、研修会等の啓発事業を行います。	1,263	市民総合相談室
〔継続〕 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業)	法的な手続きをはじめとして、日常生活の様々なトラブルや悩みごと、DV、生活困窮などに関する専門家（弁護士、司法書士、行政書士など）による各種専門相談を実施するほか、問題解決に向け関係部署との連携を図るため、総合相談窓口を設置し、市民サービスの向上に努めます。	10,341	市民総合相談室
〔継続〕 ふじみ野市協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)	ふじみ野市自治基本条例の制定を受け、市民との協働のまちづくりという視点に立ち、参加と協働のまちづくりを推進します。	184	協働推進課
〔拡充〕 自治組織等の活動に対する支援 (自治組織活動等支援事業)	自治組織の活動や集会所の維持管理に対して補助を行います。平成31年度は自治組織が管理するLED防犯灯の電気料金に対する補助を創設し、防犯活動に関する自治組織の費用負担の軽減を図ります。	36,522	協働推進課
〔継続〕 市民活動支援センター事業の推進 (市民活動支援センター事業)	コーディネーターによる市民活動に関する相談や情報提供、地域活動に関する講座の開催のほか、地域課題の解決に結び付けていくための団体育成を行います。	7,019	協働推進課
〔継続〕 市民大学ふじみ野の運営 (市民大学ふじみ野運営事業)	「市民」、「地域」及び「行政」が連携・協力しながら「市民力」を結集し、「地域力」の向上を目指して、市民大学ふじみ野を運営します。	3,460	協働推進課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>〔継続〕 文化芸術に親しむ機 会の提供と文化的な 魅力の発見・発信 (文化振興事業)</p>	<p>子どもの頃から文化芸術に親し む機会として地域協働学校等と連 携し、アウトリーチ事業を推進し ます。また、文化芸術を通し多様 な人々が参加・交流する場として アートフェスタを充実させ、市の 文化的な魅力の発見・発信を進め ます。</p>	1,872	文化・スポーツ 振興課
<p>〔新規〕 文化芸術振興未来応 援事業 (文化振興事業)</p>	<p>ふじみ野市の文化振興に寄与す る市民の自主的・創造的な文化芸 術活動を対象とする助成制度を平 成31年度から導入し、市の文化 芸術活動の活性化を進めます。</p>	300	文化・スポーツ 振興課
<p>〔継続〕 文化施設整備の推進 (文化施設整備事業)</p>	<p>新たな文化施設基本構想・基本 計画の方針に基づき、老朽化等に 伴う改修が必要な文化施設の整備 を図るため、事業者選定、要求水 準書の作成、整備手法の決定等を 計画的に進めます。なお、検討に あたっては、市民、利用者等の声 を聴きながら、市民の文化活動、 生涯学習活動、文化芸術活動等の 拠点施設となるよう整備事業を推 進します。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p>	46,756	文化・スポーツ 振興課
<p>〔継続〕 文化施設（上福岡公 民館等）の改修工事 (文化施設整備事業)</p>	<p>老朽化した上福岡公民館及びコ ミュニティセンターを改修し、市 民の文化活動、生涯学習等の拠点 として、明るく使いやすい施設に リニューアルします。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p>	24,780	文化・スポーツ 振興課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] スポーツセンター総合体育館を中心とするスポーツゾーン等の管理・運営 (スポーツ施設管理運営事業)</p>	<p>スポーツセンター総合体育館を中心とするスポーツゾーン等の整備・充実を図り、利便性・安全性の高いスポーツ施設を市民に提供するとともに、多様な生涯スポーツを市民に提供します。</p>	49,605	文化・スポーツ 振興課
<p>[継続] 各種スポーツ講座及びラジオ体操の普及 (スポーツ推進事業)</p>	<p>各種スポーツ講座を計画的に実施し、スポーツの普及に向けた事業を実施するとともに、「元気・健康都市宣言」の実現に向けラジオ体操の普及を図ります。</p>	5,178	文化・スポーツ 振興課
<p>[拡充] ごみ分別アプリ外国語版の構築 (3R推進事業)</p>	<p>ごみ分別アプリの導入により、スマートフォンでの検索により分別方法を調べる際の利便性の向上を図ります。平成31年度は外国語(5か国語)に対応したアプリを構築することにより、ごみ分別のより一層の推進を図ります。</p>	3,863	環境課
<p>[継続] 環境学習等の実施 (ふじみ野市・三芳町環境センター管理運営事業)</p>	<p>「環境学習館えこらぼ」において、市民や児童・生徒向けのセンター見学会を開催するとともに、楽しく学べる環境学習講座を実施します。</p>	1,942	環境課 (環境センター)
<p>[継続] 農業生産改善事業 (農政振興事業)</p>	<p>認定農業者等の担い手や営農団体等に対し、農作物の生産向上に寄与する施設の整備や農作業の省力化、効率化等を行うことができる機械等の購入に係る経費の補助を行います。</p>	5,000	産業振興課
<p>[継続] 農地維持・資源向上への支援 (農政振興事業)</p>	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域の共同活動に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。</p>	1,368	産業振興課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 商工業の振興推進 (商工業振興事業・ 商工会補助金)	商工業の振興を図るため、空き店舗対策や創業支援など複合的な支援を実施します。	35,858	産業振興課
〔継続〕 企業誘致推進事業 (企業誘致推進事業)	企業誘致を促進することにより、地域経済の活性化及び雇用の促進・安定の実現を目指します。	3,255	産業振興課
〔新規〕 福祉総合システムの導入 (中国残留邦人等支援事務・ 障がい者福祉サービス事務・ 生活保護支給事務)	生活保護、中国残留邦人支援及び障がい者支援を統合するシステムを導入し、情報連携の体制を確保することにより必要な支援を速やかに提供します。	161,393	福祉課 ・ 障がい福祉課
〔継続〕 法人後見事業 (地域福祉推進事業)	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者の人数は年々増加し、判断能力が不十分な方の成年後見制度のニーズも高まっていることから、社会福祉協議会への補助事業から委託事業に変更し、内容の充実を図ります。	5,415	福祉課
〔継続〕 生活困窮者等の支援事業 (福祉総合支援事業)	生活困窮者の支援や複合的な問題解決に向けた連携体制の強化を図ります。	11,897	福祉総合支援チーム
〔継続〕 子どもの学習・生活支援事業 (福祉総合支援事業)	生活困窮世帯等の中高生等を対象とし学習支援を実施するとともに、生活に関わる支援を進めます。	16,948	福祉総合支援チーム
〔継続〕 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 (福祉総合支援事業)	複雑化した様々な相談を包括的に受け止める相談支援ネットワークを構築し、様々な機関等が連携しながら必要な支援ができる環境づくりを進めます。	12,618	福祉総合支援チーム

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[新規] 地域力強化推進事業 (福祉総合支援事業)</p>	<p>住民に身近な地域で、地域課題に関する相談を受け止める体制を整備し、地域住民等が地域課題を把握し解決に向けて地域で支え合う環境づくりを進めます。</p>	14,209	福祉総合支援チーム
<p>[継続] 医療的ケア支援事業 (障がい者福祉サービス事務)</p>	<p>医療的ケアを必要とする障がい児に対し、看護師派遣に係る費用を補助することにより保護者の負担軽減を図ります。</p>	1,992	障がい福祉課
<p>[新規] 第2期障がい者プラン策定事業 (障がい者地域生活支援事業)</p>	<p>障がい者施策の方向性を定めることを目的として、平成33～35年度を期間とする障がい者基本計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定します。 【継続費】</p>	3,000	障がい福祉課
<p>[継続] 障がい者就労等支援事業 (障がい者就労支援センター運営事業・障がい者施設等支援事業)</p>	<p>障がいのある人の就労定着の促進及び一般就労支援の強化を図ります。また、就労機会の拡大と訓練の場の充実等を図るための賃借料等を助成します。</p>	27,613	障がい福祉課
<p>[継続] お出かけサポートタクシー事業 (障がい者地域生活支援事業・長寿推進事業・子ども・子育て支援対策事業)</p>	<p>障がい者、高齢者、妊産婦等に対して、タクシーの利用料金の一部を助成することにより、外出するための交通手段を確保します。</p>	21,421	高齢福祉課 ・ 障がい福祉課 ・ 子育て支援課
<p>[新規] 第8期高齢者保健福祉計画策定事業 (高齢者保健福祉計画推進事業)</p>	<p>高齢者を地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の構築・推進を目指すとともに、介護保険のサービス見込量等を定めることを目的として、平成33～35年度を期間とする計画を策定します。 【継続費】</p>	4,092	高齢福祉課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 高齢者あんしん台帳 整備事業 (在宅高齢者福祉事業)	一人暮らし高齢者などの緊急連絡先や医療情報などを調査し、台帳を整備することで高齢者の緊急時に備えます。	1,379	高齢福祉課
〔新規〕 高齢者福祉施設に対する整備費補助 (高齢者福祉施設整備等支援事業)	入所希望者が多い認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）の整備に対する補助を行います。	46,400	高齢福祉課
〔継続〕 子ども・子育て支援 事業計画の策定 (子ども・子育て支援対策事業)	子ども・子育て支援法に基づき、次期計画（平成32～36年度）を策定します。 【継続費】	2,000	子育て支援課
〔継続〕 子育て世代包括支援 センターの充実 (子育て支援センター管理運営事業)	母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施します。	24,219	子育て支援課
〔拡充〕 放課後児童クラブの 運営 (放課後児童クラブ管理運営事業・ 放課後児童クラブ整備事業)	保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供することで、健全な育成を図ります。平成31年度は放課後児童支援員の充実を図るとともに、下記の放課後児童クラブの設計及び工事を行います。 【工事】 ・第3上野台放課後児童クラブ ・西放課後児童クラブ（移設） 【設計】 ・鶴ヶ丘放課後児童クラブ	472,807	子育て支援課
〔継続〕 児童発育・発達支援 事業者への補助 (児童発育・発達支援事業)	児童発育・発達支援事業の運営に対する補助により、発育・発達に心配のあるお子さんに対し、身近な地域で専門的な療育や相談を行い、安心して暮らせるよう総合的な支援を行います。	49,201	子育て支援課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 幼稚園就園奨励費補助事業 (幼稚園就園奨励事業)	幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園の就園に対して補助を行い、保護者の費用負担の軽減を図ります。	207,380	保 育 課
〔継続〕 市立保育所の運営 (市立保育所管理運営事業)	労働や疾病等の理由により、保護者が家庭内で保育ができない児童を保護者に代わって保育することで、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所の維持管理を推進します。	366,818	保 育 課
〔継続〕 認可保育園の運営委託・補助の実施 (民間保育園運営支援事業・民間保育園整備補助)	民間保育園の運営や各種事業に対する補助により、保育園の健全運営と質の高い保育の提供、多様な子育て支援事業を支えます。平成31年度は民間保育園1園の改修工事を補助し良好な保育環境の確保を支援します。	3,210,943	保 育 課
〔継続〕 保育運営等巡回相談の実施 (民間保育園運営支援事業)	市内の保育所(園)の質の維持、向上のため、保育識見者による保育運営や保育士の技術向上に関する助言や支援を行います。	4,860	保 育 課
〔新規〕 産前・産後サポート事業及び産後ケア事業 (母子保健包括支援事業)	産後うつを予防を目的に生後2～3か月の子(第1子限定)を持つ母親とその子を対象に母親同士が交流できる場を提供し、産婦の育児不安や孤立感の解消を図ります。また、初産の産婦のうち必要があると認められる方について医療機関に宿泊してもらい産後ケアを行います。	3,936	保健センター

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 不妊検査・治療費に 対する助成 (母子保健包括支援事業)</p>	<p>少子化社会対策に資することを 目的に、長期に渡る治療の経済的 負担を軽減するため、子どもを望 む42歳までの夫婦に対し、不妊 検査・治療に係る費用を助成しま す。</p>	<p>10,800</p>	<p>保健センター</p>
<p>[継続] 健康管理システムに よる健康づくり支援 (保健センター管理運営事業) (母子保健包括支援事業)</p>	<p>妊娠期から高齢期までの市で実 施した各種検(健)診の健康デー タを保管し活用することで、生涯 にわたる切れ目のない健康づくり の支援を行います。</p>	<p>13,672</p>	<p>保健センター</p>
<p>[継続] 乳幼児の健診・保健 指導の実施 (乳幼児健康診査事業)</p>	<p>乳幼児の成長・発達支援や健康 増進を目的に、様々な専門職によ る健診・保健指導を行います。子 育てに伴うストレスや育児負担の 軽減、育児支援を図っていきます。</p>	<p>19,002</p>	<p>保健センター</p>
<p>[継続] 妊産婦等への訪問事 業 (母性・乳幼児訪問指導事業)</p>	<p>妊産婦、乳幼児、養育者を訪問 することにより、健康状態を把握 し、適切な保健指導を行うことで、 健康の増進及び育児支援を図りま す。また、虐待予防や育児不安な ど養育上の問題を早期発見する機 会としても実施しています。</p>	<p>9,227</p>	<p>保健センター</p>
<p>[継続] 健診フォロー相談の 実施 (母子健康教育・相談事業)</p>	<p>各乳幼児健診や相談、訪問指導 を通じて把握された、子どもの成 長や健康状態などについて、医師・ 理学療法士・作業療法士等による 専門的なフォロー相談事業として 月1回実施します。</p>	<p>2,421</p>	<p>保健センター</p>

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>〔継続〕 高齢者肺炎球菌予防接種 (予防接種 (B類疾病) 事業)</p>	<p>65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる方で過去に1回も接種したことがない方を対象に、高齢者肺炎球菌予防接種を実施します。</p>	10,407	保健センター
<p>〔拡充〕 乳がん検診の充実 (各種がん検診事業)</p>	<p>各種がん検診（大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん・胃がん・前立腺がん）を実施することで、がんの早期発見、早期治療を推進し、がんによる死亡率の減少を図ります。平成31年度は、乳がん個別検診の無料クーポン事業の導入により受診率の向上を図ります。</p>	135,920	保健センター
<p>〔新規〕 東入間医師会館耐震補強事業 (救急・地域医療支援事業)</p>	<p>初期救急医療運営等を担う東入間医師会館の耐震補強工事に対する財政支援を行い、円滑な運営整備を図ります。</p>	4,618	保健センター
<p>〔継続〕 後期高齢者医療被保険者の健康診査 (後期高齢者健康診査事業)</p>	<p>後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康診査を実施し、病気の早期発見、生活習慣の見直しを促進することで、被保険者の健康増進・維持を推進します。</p>	73,304	保健センター
<p>〔継続〕 元気・健康マイレージ及び食育推進の実施 (元気・健康づくり推進事業)</p>	<p>市民の健康づくりを推進していくため、健康づくり事業（元気・健康マイレージ、食育推進等）を実施します。</p>	33,340	保健センター
<p>〔拡充〕 交通安全施設設置及び自転車通行空間路面標示設置工事 (交通安全推進事業)</p>	<p>経年劣化している路面標示の修繕を行うとともに、平成31年度から自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、自転車利用者の安全性の向上を図ります。</p>	18,000	都市計画課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[継続] 循環ワゴンの運行 (市内循環ワゴン運営事業)</p>	<p>公共交通空白・不便地域の解消を図り、持続可能な公共交通体系を実現するための「市内循環ワゴン」を運行します。</p>	57,910	都市計画課
<p>[継続] 都市計画マスタープラン策定等業務 (まちづくり推進事業)</p>	<p>快適で便利なまちづくりを目指すため、平成29年度から平成31年度の3か年にわたり、「ふじみ野市都市計画マスタープラン(平成32年度～平成51年度)」を策定します。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p>	7,400	都市計画課
<p>[継続] 上福岡駅東口駅前広場の整備 (上福岡駅東口駅前広場整備事業)</p>	<p>暫定整備となっている市の玄関口である上福岡駅東口駅前広場について、駅につながる歩道橋を整備することにより、安全性と利便性を高めます。</p> <p style="text-align: right;">【継続費】</p>	753,112	都市計画課
<p>[継続] 上沢勝瀬通り線の整備 (上沢勝瀬通り線整備事業)</p>	<p>通学児童の安全確保、ふじみ野駅へのアクセス向上を図るため、苗間地内の都市計画道路上沢勝瀬通り線の整備を進めます。</p>	368,605	都市計画課
<p>[新規] 開発許可情報システムの構築 (開発許可審査等事務)</p>	<p>開発許可にかかる図面等を電子化し、効率的に管理することにより、開発許可に必要な情報を適時確認できるようシステム構築を行います。</p>	35,000	都市計画課
<p>[継続] 国道254バイパスふじみ野地区の整備 (土地区画整理事業)</p>	<p>国道254号バイパスふじみ野地区を対象とした産業団地の創出に向けて、関係機関協議及び行政手続きを行います。</p>	3,565	都市計画課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 市内公園の更新整備 (公園管理事業)	公園のリニューアルを図るため、古くなった公園の遊具・施設などの補修、更新等を行います。平成31年度は福岡中央公園の更新整備を行います。	67,000	公園緑地課
〔継続〕 運動公園、第2運動公園の整備及び有料公園施設の管理・運営 (公園管理事業・公園新設事業)	運動公園の拡張部分及び、第2運動公園多目的球場等の整備を行います。併せて、野球場やテニスコート等をはじめとする有料公園施設について、快適に使用できる環境を提供します。	248,690	公園緑地課
〔継続〕 大井弁天の森用地取得事業 (緑地管理事業)	市街地にある貴重な緑を将来にわたり保全するため、大井弁天の森の用地を計画的に取得します。	48,295	公園緑地課
〔継続〕 空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進 (空家対策事業)	市内における空家等の調査や、関係条例の制定、総合的な対策計画の策定などの様々な取組により、所有者に対し、空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図ります。	1,193	建 築 課
〔新規〕 市道空洞調査事業 (道路舗装補修事業)	地下埋設物等が原因となる陥没事故を未然に防止するため、緊急輸送道路、主要な市道のほか、埋設管が布設されてから経年劣化している恐れがある市道において、路面下空洞調査を実施し、市が管理する道路の安全・安心の確保に努めます。	22,099	道 路 課
〔継続〕 道路の舗装補修 (道路舗装補修事業)	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施します。また、バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施します。	153,632	道 路 課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔継続〕 市道第5－85号線の狭あい対策 (道路橋りょう新設改良事業)	市道第5－85号線の道路拡幅事業を実施するため、物件調査業務を行うとともに、平成31年度は大井中学校前の歩道整備を行います。	62,484	道路課
〔拡充〕 旧砂川堀の改修 (排水施設事業)	浸水被害を軽減するため、旧砂川堀都市下水路の拡幅工事を実施しています。平成31年度から整備計画を見直し、早期完成を図ります。	9,180	上下水道課
〔継続〕 雨水浸透施設等の維持管理 (雨水関連事業)	雨水浸水の被害軽減を図るため雨水浸透施設等の整備を推進します。併せて、雨水浸透施設の機能を維持していくため計画的な維持管理(清掃・点検等)を実施します。	29,756	上下水道課
〔継続〕 江川流域都市下水路の復旧事業 (江川流域都市下水路(川越江川)維持管理負担金)	平成29年10月に発生した台風第21号の影響により被害のあった江川流域都市下水路に隣接する市道第628号線の復旧を行います。	20,280	上下水道課
〔新規〕 教育振興基本計画策定事業 (教育委員会事務局運営事務)	次代を担う子ども達が健やかに育ち、学び合いの中から心豊かな人を育むまちづくりに向けて、本市における教育の総合的な指針を策定します。	2,357	教育総務課
〔継続〕 小学校施設の大規模改造 (小学校大規模改造事業)	小学校施設の老朽化した建物全体を改修するため、計画的に大規模改造工事を行います。 【工事】 駒西小学校(3年目) 西小学校(1年目) 【継続費】 【設計】 さぎの森小学校	472,901	教育総務課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
〔新規〕 大井中学校プール更衣室建設事業 (中学校施設管理事業)	大井中学校のプール更衣室は狭あいのため使用できない状況にあることから、新たに更衣室を建設し、学校活動の円滑化を図ります。	30,294	教育総務課
〔継続〕 外国語やICT教育の推進 (国際化・情報化教育推進事業)	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図ります。また、ICTを活用した情報教育の推進を図ります。	229,373	学校教育課
〔拡充〕 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミュニティ・スクール)推進事業)	学校を核とした地域との連携・協働の推進により、人づくり・まちづくりの好循環を図ります。また、学校と地域が共に子どもたちを育てるという「共育」の理念のもと、地域の教育力を活用した教育活動を推進します。平成31年度は新たに12校に学校運営協議会を設置します。	2,490	学校教育課
〔拡充〕 特別支援学級の設置による介助員の配置 (教育支援事業)	特別支援学級に在籍する児童生徒が、学校生活において必要とする支援の充実を図るため、特別支援学級等介助員を配置しています。平成31年度は5学級を新たに設置し、介助員を配置します。	72,781	学校教育課
〔新規〕 学び育ちサポーターの配置による学校教育支援 (教育支援事業)	通常学級に在籍する発達障害及び発達に課題がある児童生徒が安定した学校生活を送るための生活面及び学習面のサポートが重要であることから、生徒指導支援員といじめ等対応支援員を統合し、学び育ちサポーターとして各小中学校に配置します。児童生徒の特性に応じた個別の支援を行い、学校生活への適応を図るとともに、障害を持たない児童生徒に対しても学習権の確保と安定した学習環境の整備を推進していきます。	67,847	学校教育課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[拡充] 教育相談環境の充実 (教育相談事業)</p>	<p>市内の小中学校に通う児童生徒や保護者を対象にして、教育や子育てに関する悩みや心配事の相談に応じています。平成31年度は発達障害の認識が社会的に深まる中、発達検査や臨床心理に精通した専門性の広い教育心理相談員を増員し、児童生徒の健やかな成長を支援します。</p>	16,036	学校教育課
<p>[拡充] アレルギー対応給食の提供 (なの花学校給食センター管理運営事業)</p>	<p>卵・乳に対してのみアレルギーがある児童生徒に卵・乳除去食を提供していますが、平成31年度2学期から、従来非提供であった卵・乳以外にもアレルギーのある児童生徒に対しても卵・乳除去食を提供します。</p>	679	学校給食課
<p>[継続] 放課後子ども教室の推進 (放課後子ども教室推進事業)</p>	<p>小学校施設を活用し、放課後に子どもたちの安全かつ安心な居場所を確保し、地域の方々の協力を得て、様々な体験、交流、学習等の活動を通し、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。</p>	14,288	社会教育課
<p>[拡充] 公民館における高齢者教育事業 (高齢者教育事業(大井中央) 高齢者教育事業(上福岡)・ 高齢者教育事業(上福岡西))</p>	<p>大井中央公民館と上福岡公民館で高齢者教育事業を実施していましたが、平成31年度は上福岡西公民館を含めた3館での高齢者教育事業を展開し、事業の連携・充実を推進します。</p>	1,245	社会教育課
<p>[新規] 小・中学校図書室と図書館の蔵書データのネットワーク化 (大井図書館管理運営事業)</p>	<p>小・中学校図書室と図書館の蔵書データをネットワーク化し学校側から必要な図書を図書館から借り受けることができるようにすることで蔵書資産の一層の活用を進めていきます。</p>	17,139	社会教育課

国民健康保険特別会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[継続] 国民健康保険制度の 安定運営	持続可能な医療保険制度を構築するため、医療保険制度の財政基盤の安定化を図ります。	—	保険・年金課
[新規] ペイジー口座振替受 付サービスの導入 (保険税収納管理事務)	国民健康保険税等の口座振替申請について、保険・年金課及び収税課の窓口でキャッシュカードのみで手続きが完了するシステムを導入し、徴収率の向上に努めます。	3,997	収 税 課
[継続] 特定健康診査による 保健指導の実施 (特定健康診査等事業)	高齢者の医療の確保に関する法律及び国の示す基本方針等に基づき、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した生活習慣病のための健診・保健指導を行います。また、生活習慣病の重症化が懸念される人に適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。	118,931	保健センター

介護保険特別会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[継続] 総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)	多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを強化し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施します。	177,072	高齢福祉課

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[拡充] 一般介護予防事業 (一般介護予防事業)	平成31年度から介護予防センターを拠点として、介護予防に関する情報提供や普及啓発地域活動のサポート、多世代地域交流事業を実施し、市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図ります。なお、大井総合福祉センターにおいても介護予防教室を実施します。	55,879	高齢福祉課
[継続] 包括的任意事業（社会保障充実分） (在宅医療・介護連携推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業)	地域包括ケアシステム構築に向け、各事業の充実・強化を図り、実施していきます。	16,774	高齢福祉課

水道事業会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
[継続] 老朽化した水道管の更新	安心・安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管（石綿セメント管を含む）を、耐久性・耐震性に優れた管種に計画的かつ効果的に更新します。また、配水量に応じた管網に見直すなど整備費の縮減を図ります。	282,915	上下水道課
[新規] 福岡浄水場第4配水池耐震補強事業	地震に強い水道施設を実現するため、福岡浄水場の第4配水池の耐震補強事業を行います。	187,251	上下水道課

下水道事業会計

予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
<p>[新規] ストックマネジメント 実施方針の策定</p>	<p>既存の公共下水道（汚水）施設の老朽管更新について中長期的視点をもって費用の平準化を図るよう、実施方針を策定します。</p>	<p>20,754</p>	<p>上下水道課</p>
<p>[継続] 亀久保大野原地区雨水貯留浸透施設の整備</p>	<p>関越自動車道西側地区及び下流域の東側地区の内水滞留の軽減対策のために、雨水貯留浸透施設の整備を進めます。</p>	<p>199,044</p>	<p>上下水道課</p>
<p>[継続] 下水道管渠耐震補強 工事</p>	<p>耐震診断結果を受けて地震等による下水道管の抜出し等の懸念がある川崎地区（さいたまふじみ野所沢線養老橋付近）の管路耐震補強工事を実施します。</p>	<p>6,900</p>	<p>上下水道課</p>
<p>[新規] 公共下水道事業計画 変更業務</p>	<p>平成31年度に満了を迎える下水道事業認可の期間を延伸し、受益者負担金の意識調査等を行いながら事業を推進していきます。</p>	<p>10,368</p>	<p>上下水道課</p>

3 予算編成方針

平成31年度当初予算編成方針について（平成30年10月4日各部長宛通知）

1 予算編成の基本的な考え方

11万4千人の市民生活を守り、未来を創り上げていくため、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」（以下、「将来構想」という。）を策定し、市の新たなまちづくりの方向性を示した。

市を取り巻く環境は、合併の恩恵の満了に加え、今後の生産年齢人口の減少や超高齢者社会の更なる進展のほか公共施設やインフラの老朽化の問題を抱えている。社会保障関連経費の増により扶助費は合併以来増加を続け、平成29年度決算では約101.1億円となり、合併時の約36.2億円と比較すると3倍近くの大増となっている。社会保障関連経費は今後も継続して増加していく見通しである一方で、2025年をピークに生産年齢人口が減少に転じるものと推計されており、少子高齢化の進行により歳出に見合う歳入の増加を見込むことはできない状況である。さらに、公共施設の多くが昭和40～50年代に建設されており、今後40年間でインフラ資産を含め更新に1,726.9億円が必要になると試算されている。

また、近年自然災害が多発しており、ふじみ野市においても昨年の台風第21号により大きな被害が発生したことから、防災対策は喫緊の課題となっている。

こうした中、将来構想に掲げた「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」の実現に向けて、子育て支援、高齢者施策、施設の老朽化対策、防災対策、教育問題など多岐にわたる課題に対しスピード感を持って取り組まなければならない。

このため、平成31年度の予算編成にあたっては、行政経営の視点を持ち事務事業の選択と集中を図るとともに民間活力の導入を含めた事業手法を検討することにより、限られた資源をより効果的に活用することで安定的な財政基盤を構築し、将来にわたって持続可能な財政運営を図るものとする。

2 本市を取り巻く状況と平成31年度財政見通し

(1) 国の動向

国の「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、日本経済の現状については大きく改善しているとしながらも、今後の課題として「2019年10月1日に消費税率の8%から10%への引き上げを実施し、少子化対策や年金、医療、介護に対する安定的な財源を確保すること」を挙げている。力強い経済成長の実現に向けた取り組みとして「人づくり革命」と「生産性革命」を掲げ、「幼児教育の無償化」

や「行政のあらゆるサービスをデジタルで完結させること」、「インフラ管理における民間活力や技術革新の徹底活用」など、市の施策に直結する取り組みが謳われている。

(2) 本市の財政状況

平成29年度決算は、前年度と比較して、歳入・歳出ともに5%程度の減少となった。また、経常収支比率は、93.8%と前年度に比べ1.0ポイント上昇する結果となった。

歳入では、市税について人口の増加や景気回復を背景に約162億4,100万円となり、前年度と比較すると約1億5,900万円の増額となったが、地方交付税において、合併算定替えによる加算が逡減により約1億6,900万円減額となった。

歳出では、臨時財政対策債や合併特例債をはじめとした地方債残高が約396億7,600万円と増大しており、公債費は約3億2,500万円増の約37億2,500万円となっている。さらに、少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の増加により扶助費は継続的に増加し、約101億1,000万円となり、人件費を加えた義務的経費の合計は約190億円とふじみ野市誕生から増加の一途をたどっている。

(3) 平成31年度の財政見通し

平成31年度の財政見通しとしては、歳入では、景気拡大による所得状況の改善による増収などから、市税全体では微増となる見込である。国の消費税10%の適用により地方消費税交付金は増加が見込まれるが、普通交付税については、合併算定替えの逡減分として、前年度比約1.1億円の減少を見込んでいる。

一方歳出では、子育て・障がい者対策や高齢化率の上昇に伴う社会保障関連経費の増や合併特例債の償還額の増等から義務的経費は今まで以上に大きくなる見込みである。

投資的事業については、上福岡駅東口駅前広場の整備や文化・社会教育施設の大規模改修、小中学校の大規模改造事業など大型事業を予定しており、新規事業の着手や公共施設等の老朽化対策費用など多額の財源を要する事業が予定されている。

3 基本的な方針

(1) ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の推進

2018年度から2030年度までを期間とした将来構想に示したまちの将来像「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を実現するために、目標を明確にし、計画的な事業展開を図ること。

(2) 合併特例期間満了後を見据えた歳入歳出対策

平成32年度までの合併特例期間の満了を見据えた、持続可能な財政運営の構築を進めるものとする。

市税については、引き続き収納対策の強化を図り、県平均以下の収納率からの脱却を目指した対策を講じること。また、税外債権についても、収入額の目標を設定するなど、未収金を減らすための対策を講じること。

歳出では、行政評価などと有機的に連動することにより、効果の低い事業を見直し、最小の経費で最大の効果を得られるよう事務事業の改善を進めること。

(3) 経常経費の削減

経常収支比率が4年連続で上昇し93.8%となり、県内市平均93.4%を上回る結果となった。経常経費の削減は喫緊の課題であることから、事務事業の見直し、指定管理者制度やPFIなど公民連携（PPP）の検討など経常経費の削減に努めること。

(4) 部局長マネジメント力の発揮

中・長期的な課題解決や取り組み事業の進捗管理をする各部局長は、市民の視点とコスト意識を持ち、主体的かつ責任をもって平成31年度に向けた施策の「課題」、「目標」及び「取組項目」を明確にした上で事務事業の優先順位付けを行い、質の高い市政運営を実現すること。

既存事業の展開や新規・充実事業の構築に当たっては、ランニングコストを含めたトータルコストの比較を行った上で事業手法の検討を行うこと。また、元気・健康の好循環を生み出す取り組みに見られるように、部内さらには関係部局間の調整・連携に努めるとともに、類似事業の統廃合やサービス水準の整合を図るなど縦割りを排した効率的かつ成果重視の取り組みを推進すること。

(5) 財源の確保

使用料の適正化を進めるとともに、新たな財源確保の可能性について、「ふじみ野市有料広告に関する基本方針」に基づき、印刷物や公共施設への有料広告収入の拡大やネーミングライツの導入、ふるさと納税の推進など、新たな財源捻出にも努めること。

国・県の動向を注視し、交付金等の積極的な獲得に努めるとともに、各種法人の助成事業の活用も検討すること。

4 重点とする事項

まちづくりの理念「安全と安心」、「地域力」、「環境」に基づく市政運営を進め、「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」を実現するために、前期基本計画に位置付けられた6つのプロジェクトを重点的に推進し、実施事業の「選択と集中」を図るものとする。

(1) “オールふじみ野” まちづくりプロジェクト

市民一人ひとりが生きがいをもって暮らし、地域で活躍する場を創出するとともに、自治組織、市民団体（NPO法人等）の活動を支援し、「オールふじみ野」で協働

のまちづくりを進める。

(2) 元気・健康づくりプロジェクト

生きがいのための学習や文化・スポーツ、介護予防などの機会を提供し、元気・健康づくりに向けた市民活動を支援することで、市民一人ひとりが元気で健康に暮らし続けることができる基盤を構築する。

(3) 子育てするならふじみ野市プロジェクト

地域ぐるみで出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、切れ目のない継続した子育て支援を推進することで、子どもを安心して産み育てられる環境をつくる。

(4) 次代を担う子どもを育むプロジェクト

快適で魅力のある学びの場を創出することで、次代を担う子どもたちの学ぶ意欲と確かな学力を育む。

(5) 強靱なまちづくりプロジェクト

首都直下地震の懸念や気候変動に起因する局地的豪雨、台風による水害など、近年大規模化する自然災害に備えるため、ハード、ソフトの両面から災害対策を強化することで、市民が安心して暮らせる環境をつくる。

(6) 美しくにぎわいのあるまちづくりプロジェクト

「快適」や「ゆとり」を育む緑と調和した良好な住環境を維持し、魅力的な都市空間を創出する。また、商業をはじめとした地域経済の活性化を推進し、地域のにぎわいを創出する。

5 その他

予算は通年予算であることを基本とする。

補正予算は、当初予算編成後の制度変更、あるいは緊急やむを得ないもののみとする。また、国の予算編成の動向は市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場に注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。政策部長から通知する。

4 資料

(1) 基金現在高

(単位:千円)

基金名	平成30年度末 残高見込額	平成31年度予算				平成31年度 当初予算編成後 残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,942,952		389	389	1,099,396	2,843,945
減債基金	2,557,085		3,750	3,750	361,106	2,199,729
公共施設整備基金	4,200,445	21,476	3,974	25,450	225,985	3,999,910
いきいき福祉基金	47,268	474	29	503	3,750	44,021
環境整備基金	447,226	37,000	283	37,283	39,086	445,423
緑の基金	142,220	1,100	99	1,199	3,164	140,255
地域振興基金	2,333,201		7,500	7,500	200	2,340,501
合計	13,670,397	60,050	16,024	76,074	1,732,687	12,013,784

(2) 財政指標

(単位：千円)

区 分	積 算 方 法	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算
1 標準財政規模	$\left(\begin{array}{l} \text{地方揮発油譲与税} \quad 48,000 \\ + \\ \text{自動車重量譲与税} \quad 138,000 \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \quad 11,000 \\ + \\ \text{税源移譲分} \quad 804,526 \\ \text{(個人市民税所得割分)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{地方揮発油譲与税} \quad 48,000 \\ + \\ \text{自動車重量譲与税} \quad 138,000 \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \quad 11,000 \\ + \\ \text{税源移譲分} \quad 804,526 \\ \text{(個人市民税所得割分)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} 3,300,000 \\ \text{普通交付税} \\ + \\ 1,250,000 \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right)$ <p>13,918,508 基準財政収入額 (一本算定)</p>	22,774,168	22,542,131
2 財政力指数	$\left[\begin{array}{l} 29年度の \frac{0.819 \times 13,194,435}{16,108,524} \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \\ \text{※確定} \end{array} + \begin{array}{l} 30年度の \frac{0.824 \times 13,521,289}{16,412,216} \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \\ \text{※確定} \end{array} + \begin{array}{l} 31年度の \frac{0.825 \times 13,918,508}{16,869,777} \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \\ \text{※予算} \end{array} \right] \times \frac{1}{3}$ <p>※基準財政需要額及び基準財政収入額は一本算定額を使用しています。</p>	0.823	0.823
3 義務的経費比率	$\frac{5,152,140 \text{ 人件費} + 11,464,872 \text{ 扶助費} + 4,168,676 \text{ 公債費}}{38,128,421 \text{ 歳出合計}} \times 100$	54.5%	49.3%
4 一般財源比率	$\frac{25,124,327 \text{ 一般財源}}{38,128,421 \text{ 歳入合計}} \times 100$	65.9%	60.3%
5 公債費比率	$\frac{4,168,676 \text{ (元利償還額 - 特定財源 - 繰上償還額 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}}{22,774,168 \text{ (標準財政規模 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}} \times 100$	6.3%	5.7%

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

区 分		平成31年度見込額	平成30年度確定額	比 較
基準財政 需要額 (合併算定替)	基準財政需要額総括 (A)	17,610,102	17,206,777	403,325
	錯 誤 額 (a)	0	▲ 1,449	1,449
	計 (A)+(a)= (イ)	17,610,102	17,205,328	404,774
基準財政 収入額 (合併算定替)	基準財政収入額総括 (B)	13,916,396	13,521,227	395,169
	錯 誤 額 (b)	0	44,576	▲ 44,576
	計 (B)+(b)= (ロ)	13,916,396	13,565,803	350,593
交 付 基 準 額 (イ)-(ロ)= (ハ)		3,693,706	3,639,525	54,181
調 整 額 (ニ)		0	0	0
一 本 算 定 と の 差 額 (C)		562,437	574,816	▲ 12,379
縮 減 額 $\frac{(C) \times 0.7}{(C) \times 0.5}$ (H31) (ホ)		▲ 393,706	▲ 287,408	▲ 106,298
交 付 額 (ハ)+(ニ)+(ホ)		3,300,000	3,352,117	▲ 52,117

(4) 平成31年度引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 790,000千円

【歳出】・社会保障施策に要する経費 17,221,767千円

(単位:千円)

事業名		予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	2,704,996	1,709,553	0	5,953	96,276	893,214
	高齢者福祉事業	240,915	47,000	0	1,811	18,692	173,412
	児童福祉事業	6,990,735	3,534,217	80,400	665,439	263,745	2,446,934
	母子福祉事業	517,884	182,940	0	0	32,589	302,355
	生活保護扶助事業	3,089,588	2,312,520	0	10,055	74,629	692,384
	小計	13,544,118	7,786,230	80,400	683,258	485,931	4,508,299
社会保険	国民健康保険事業	743,633	274,638	0	0	45,632	423,363
	介護保険事業	977,584	35,521	0	0	91,661	850,402
	後期高齢者医療事業	1,205,059	155,647	0	3,173	101,797	944,442
	小計	2,926,276	465,806	0	3,173	239,090	2,218,207
保健衛生	疾病予防等対策事業	751,373	23,639	0	59,903	64,979	602,852
	小計	751,373	23,639	0	59,903	64,979	602,852
合計		17,221,767	8,275,675	80,400	746,334	790,000	7,329,358

※人件費については除外しています。

※社会保険については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。